

評価委員 高石昌弘
(国立公衆衛生院長)

変動の激しい社会情勢のなかで、母子保健の向上は21世紀を担う人づくりのための重要な課題である。この意味で「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」の目的は明らかであり、その責務は極めて重い。

小児の健康状態に直接的ダメージをもたらすことになる先天異常とその予防、そして事故発生とその防止に関するそれぞれの研究は、小児の健康問題の多くが徐々に解決されていく近年の経過のなかで、なお残されている重要な課題といってよい。そして一方では、多くの子どもたちの直面している身体的・精神的な健康状態のレベルアップという意味から発育発達に及ぼす地域・家庭の影響、小児の健康と養育条件に関するそれぞれの研究は、どちらかといえば、健康問題に関するソフト面のアプローチといってよい。それだけに、従来この分野の研究は、十分な形でとりあげられ難かった部分と考えられる。いずれにしても、分担研究の4課題は、すべて地域・家庭環境の影響に関するものであり、換言すれば、公衆衛生学的あるいは社会小児科学的要素を含んでいるといつてよからう。この意味で、この研究班の研究成果は母子保健行政に直結する内容が多いはずであり、極めて大きな期待がよせられている。

研究報告会のプログラムに従って、まず、発育発達に関するいくつかの研究課題についていえば、それぞれ研究方法や研究内容の違いはあるものの、何といつても小児の健康を考えるうえの基本的な課題であり、それぞれの研究の展開に期待する部分が大きい。年次推移や地域差を始めとした検討は重要であり、とりわけ地域・家庭の環境条件による影響についての詳細な検討が望まれる。

家庭内における養育上の条件やその劣悪な状態の結果として生ずる人間関係の歪みについては、社会学的なアプローチが必要であろう。この意味では、混然とした観察の粗資料をどのように整理していくべきか、チェックポイントを検討することに大きな意義がありその成果が期待される。この点は保育所の幼児に限らず、学齡期や思春期の小児にみられる心の問題についても当てはまることであろう。

先天異常の課題は、従来、モニタリングシステムについての検討が進められ今日に及んでいるが、発生頻度の低いこれらの先天異常の問題に予防の立場から対処していくためには、どうしても統計的解析の厳密性が保たれていかなければならない。この意味では、統計的解析の結果が適切な予防活動に結びつくよう今後の発展が期待される。

不慮の事故については、従来、乳児死亡率の国際比較における最低率が強調されているなかで、幼児死亡率の低下が今ひとつ不十分であることと理由として大きな話題とされてきた。同時に、死亡に至らないまでも、その後の生活に重大な障害を残してしまうような事故発生は極めて多いはずである。事故発生を防止し幼児死亡を減少させるため、事故発生の要因や関連する条件を探る全国的規模の調査が望まれる。そのためにも本研究班の研究成果は大いに期待される。

いずれの研究課題にしても、それぞれ母子保健行政の発展に結びつく重要課題であることは前述のとおりである。元来、研究には自由な発想がなければならないし、このような発想があって初めて大きな発展が望まれることは当然である。しかし、厚生省心身障害研究の基本的性格からみて、発想は自由でも、その研究成果が母子保健行政施策に還元できるような実践的なものであることが期待されることはいうまでもない。

予定されている3年間の研究の初年度として、その計画立案およびこれに基づく研究実践の経過が報告されたが、これらの成果が、次年度さらに次々年度と継続して発展し、研究班全体として大きな成果がもたらされるよう期待して止まない。